



令和6年（2024年）7～9月期平均

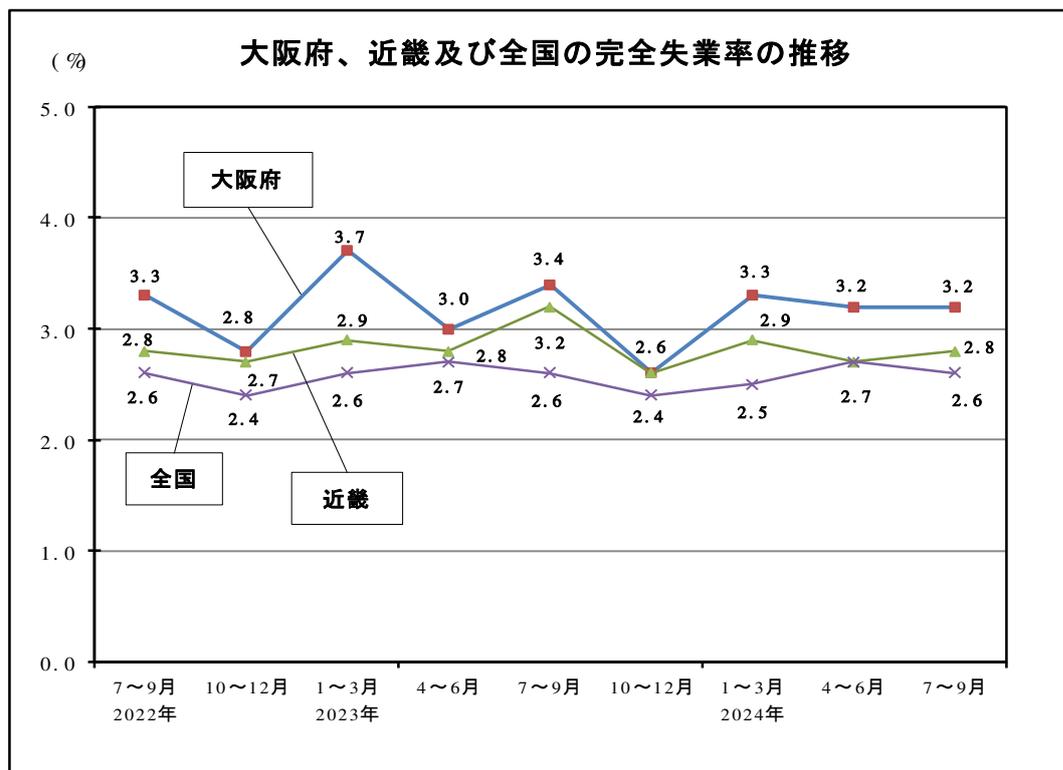
完全失業率	3.2%	・・・前年同期に比べ0.2ポイント低下 (労働力人口に占める完全失業者の割合)
完全失業者数	15万5千人	・・・前年同期に比べ1万1千人(6.6%)減少
就業者数	475万8千人	・・・前年同期に比べ6万4千人(1.4%)増加
休業者数	14万3千人	・・・前年同期に比べ2千人(1.4%)増加
労働力人口	491万3千人	・・・前年同期に比べ5万3千人(1.1%)増加
非労働力人口	286万3千人	・・・前年同期に比べ5万5千人(1.9%)減少

雇用形態別雇用者数（役員を除く）

正規の職員・従業員	248万2千人	・・・前年同期に比べ4万5千人(1.8%)減少
非正規の職員・従業員	156万5千人	・・・前年同期に比べ2万人(1.3%)増加

(参考) 大阪府、近畿及び全国における完全失業率の推移

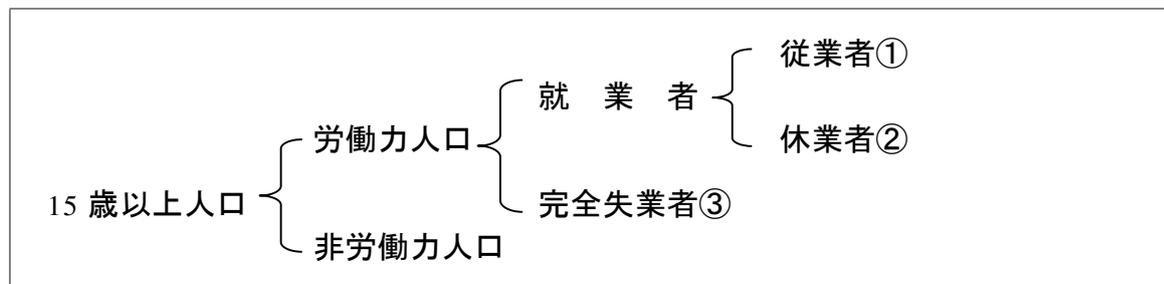
近畿は2.8%で、前年同期に比べ0.4ポイント低下
全国は2.6%で、前年同期と同率



<労働力調査の概要>

我が国における就業・不就業の実態を明らかにして雇用政策等各種行政施策の基礎資料を得ることを目的に、総務省が毎月約4万世帯/約10万人（うち大阪府は約2,700世帯/約7,000人）を対象に実施している基幹統計調査です。

15歳以上人口について、調査期間中「毎月の末日に終わる1週間（12月は、20日から26日までの1週間）」の活動状況に基づいて、就業状態を次のように区分、表章しています。



- ①従業者・・・調査期間中に賃金、給料、諸手当、内職収入等の収入を伴う仕事を1時間以上した者（学生のアルバイト、パートタイム等を含む）。
- ②休業者・・・仕事を持ちながら、調査期間中は病気や休暇等のために仕事をしなかった者
- ③完全失業者・・・次の3つの要件を満たす者
 - (1)「就業者」以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
 - (2)仕事があればすぐ就くことができる
 - (3)調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた（過去の求職活動の結果を待っている場合を含む）。

【利用上の注意】

全国及び11の地域別での調査結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模のため、都道府県別では標本誤差が大きくなります。この報告書の数値を利用するには十分御注意ください。

<推定方法等>

この報告書中の実数及び完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は、総務省統計局から提供を受けたもの、増減数及び増減率はこれらの数値から大阪府が算出したものです。

なお、算出の基礎となる人口は、国勢調査結果を基準とする人口推計を用いていますが、総務省統計局において5年ごとに基準の切替えが行われており、令和4年1月分からは令和2年国勢調査結果(新基準)となっています。

<その他>

この報告書の数値は全て原数値です。季節調整は行っていません。

総数に「不詳」を含むこと及び四捨五入の関係で、総数と内訳の合計は必ずしも一致しません。

(参考表)

大阪府、近畿及び全国の完全失業率

(単位:%)

		完全失業率								
		男女計			男			女		
		大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国	大阪府	近畿	全国
平成26年	7 ~ 9 月	4.2	4.2	3.6	4.6	4.4	3.8	3.8	4.0	3.4
	10 ~ 12 月	4.3	3.7	3.3	4.7	4.1	3.6	3.7	3.2	3.0
平成27年	1 ~ 3 月	4.4	3.9	3.5	4.5	4.1	3.7	4.2	3.7	3.1
	4 ~ 6 月	4.2	3.7	3.4	4.3	3.9	3.5	3.9	3.4	3.3
	7 ~ 9 月	4.7	4.4	3.4	4.7	4.5	3.6	4.7	4.2	3.1
平成28年	10 ~ 12 月	3.6	3.4	3.1	3.9	3.9	3.4	3.3	2.8	2.8
	1 ~ 3 月	3.9	3.4	3.2	4.4	4.0	3.5	3.3	2.7	2.8
	4 ~ 6 月	4.5	3.8	3.2	4.8	3.9	3.3	4.1	3.6	3.2
平成29年	7 ~ 9 月	4.1	3.8	3.1	5.0	4.4	3.3	3.0	3.1	2.7
	10 ~ 12 月	3.5	3.0	2.9	3.8	3.4	3.2	3.0	2.5	2.6
	1 ~ 3 月	3.4	3.1	2.9	3.4	3.3	3.1	3.5	2.9	2.6
平成30年	4 ~ 6 月	3.3	3.0	3.0	3.4	2.9	3.0	3.3	3.2	3.0
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.8	2.6
	10 ~ 12 月	3.1	2.7	2.6	3.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.5
平成31年	1 ~ 3 月	3.1	2.7	2.5	3.3	3.0	2.6	2.8	2.4	2.3
	4 ~ 6 月	2.8	2.7	2.5	3.3	3.1	2.6	2.3	2.2	2.3
	7 ~ 9 月	3.4	3.0	2.5	3.5	3.1	2.6	3.3	3.0	2.3
平成31年・令和元年	10 ~ 12 月	3.6	2.9	2.4	4.2	3.2	2.6	2.9	2.5	2.1
	1 ~ 3 月	3.0	2.7	2.4	3.0	2.9	2.6	3.1	2.5	2.2
	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.4	3.3	3.0	2.5	2.7	2.5	2.3
令和2年	7 ~ 9 月	2.9	2.5	2.3	3.1	2.8	2.5	2.6	2.2	2.1
	10 ~ 12 月	2.8	2.3	2.2	2.9	2.5	2.4	2.7	2.1	2.0
	1 ~ 3 月	2.9	2.7	2.4	2.8	3.0	2.6	2.9	2.4	2.2
令和3年	4 ~ 6 月	3.3	3.0	2.8	3.8	3.2	3.1	2.8	2.9	2.5
	7 ~ 9 月	3.9	3.2	3.0	4.1	3.4	3.1	3.8	3.0	2.8
	10 ~ 12 月	3.3	3.1	2.9	3.5	3.3	3.2	3.1	2.8	2.5
令和4年	1 ~ 3 月	3.9	3.1	2.8	3.8	3.3	3.0	4.0	2.9	2.6
	4 ~ 6 月	3.6	3.3	3.0	3.4	3.3	3.3	3.9	3.3	2.7
	7 ~ 9 月	3.6	3.1	2.8	3.9	3.3	3.0	3.2	2.9	2.5
令和5年	10 ~ 12 月	2.9	2.8	2.6	3.1	2.9	2.9	2.7	2.6	2.3
	1 ~ 3 月	2.9	2.8	2.7	3.3	3.0	2.9	2.4	2.7	2.4
	4 ~ 6 月	3.6	3.1	2.7	3.8	3.3	2.9	3.3	2.8	2.5
令和6年	7 ~ 9 月	3.3	2.8	2.6	3.6	3.1	2.8	2.9	2.5	2.3
	10 ~ 12 月	2.8	2.7	2.4	3.1	2.8	2.7	2.5	2.5	2.1
	1 ~ 3 月	3.7	2.9	2.6	4.3	3.1	2.8	2.9	2.6	2.3
令和7年	4 ~ 6 月	3.0	2.8	2.7	3.5	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5
	7 ~ 9 月	3.4	3.2	2.6	3.5	3.4	2.8	3.3	2.9	2.5
	10 ~ 12 月	2.6	2.6	2.4	2.8	2.8	2.6	2.4	2.3	2.2
令和8年	1 ~ 3 月	3.3	2.9	2.5	3.7	3.0	2.6	2.8	2.9	2.5
	4 ~ 6 月	3.2	2.7	2.7	3.3	3.0	2.8	3.0	2.4	2.6
	7 ~ 9 月	3.2	2.8	2.6	3.6	3.1	2.7	2.6	2.4	2.4

(注)近畿:滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

大阪府の就業者数・休業者数

(単位:千人)

		就業者数			休業者数		
		男女計	男	女	男女計	男	女
令和3年	7 ~ 9 月	4,598	2,499	2,099	159	55	104
	10 ~ 12 月	4,682	2,553	2,129	122	46	76
令和4年	1 ~ 3 月	4,579	2,487	2,093	194	72	121
	4 ~ 6 月	4,591	2,485	2,106	115	51	64
	7 ~ 9 月	4,716	2,553	2,163	190	87	103
令和5年	10 ~ 12 月	4,723	2,541	2,182	143	55	88
	1 ~ 3 月	4,606	2,493	2,113	165	60	105
	4 ~ 6 月	4,641	2,460	2,181	122	39	83
令和6年	7 ~ 9 月	4,694	2,556	2,138	141	55	86
	10 ~ 12 月	4,742	2,573	2,168	105	39	66
	1 ~ 3 月	4,729	2,534	2,195	150	50	100
令和7年	4 ~ 6 月	4,737	2,538	2,199	126	48	78
	7 ~ 9 月	4,758	2,579	2,179	143	60	83

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年7～9月		大阪府 男女計							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	7783	869	1004	1010	1345	1135	2419	5363
労働力人口	(2)	4913	516	906	880	1162	893	556	4357
うち 世帯主	(3)	1813	11	173	358	520	452	299	1514
就業者	(4)	4758	490	860	858	1129	870	551	4207
従業者	(5)	4615	473	809	831	1114	854	534	4082
主に仕事	(6)	3812	250	755	726	953	738	390	3422
通学のかたわらに仕事	(7)	221	207	12	2	0	-	-	221
家事などのかたわらに仕事	(8)	582	16	42	103	160	117	143	439
休業者	(9)	143	17	51	27	15	16	17	126
完全失業者	(10)	155	26	46	22	34	23	5	150
うち 世帯主	(11)	20	-	1	5	5	6	3	17
非労働力人口	(12)	2863	351	98	129	181	242	1863	1001
通学	(13)	342	325	11	4	1	1	-	342
家事	(14)	875	8	59	102	141	174	391	484
その他	(15)	1646	18	28	23	39	67	1472	175
就業状態不詳	(16)	6	2	-	1	1	1	1	5
労働力人口比率(%)	(17)	63.1	59.4	90.2	87.1	86.4	78.7	23.0	81.2
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	73.7	84.6	97.7	97.3	92.9	92.6	33.9	96.0
就業率(%)	(19)	61.1	56.4	85.7	85.0	83.9	76.7	22.8	78.4
完全失業率(%)	(20)	3.2	5.0	5.1	2.5	2.9	2.6	0.9	3.4
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.1	-	0.6	1.4	1.0	1.3	1.0	1.1
(配偶関係)									
うちに配偶	(22)	4301	20	386	668	915	820	1492	2809
労働力人口	(23)	2773	18	333	578	795	641	407	2365
うち 就業者	(24)	2743	18	331	573	787	631	403	2340
非労働力人口	(25)	1526	2	53	89	120	178	1083	443
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	344	12	36	63	65	63	104	240
家族従業者	(27)	69	3	7	12	18	13	17	52
雇用者	(28)	4314	468	813	776	1042	792	422	3892
主に仕事	(29)	3498	244	725	665	883	677	304	3194
通学のかたわらに仕事	(30)	216	201	12	2	0	-	-	216
家事などのかたわらに仕事	(31)	477	9	31	86	144	102	104	372
うち 役員を除く雇用者	(32)	4047	468	796	746	970	714	353	3694
正規の職員・従業員	(33)	2482	199	624	540	643	388	88	2394
非正規の職員・従業員	(34)	1565	269	172	206	326	326	266	1300
うち パート・アルバイト	(35)	1137	252	118	156	237	203	171	966
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	2608	233	595	538	712	406	124	2485
有期の契約	(37)	1030	120	136	148	193	250	184	846
1年以下	(38)	506	53	60	67	83	130	114	392
1年超	(39)	327	29	46	47	74	88	44	284
期間がわからない	(40)	197	39	30	34	36	32	26	171
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	391	111	64	58	60	55	42	348
従業上の地位不詳	(42)	31	7	3	6	4	2	8	23
(産業)									
農業、林業	(43)	28	2	1	1	7	2	16	12
非農林業	(44)	4730	488	859	857	1122	868	535	4195
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	319	10	64	45	73	75	53	266
製造業	(48)	652	40	101	110	189	142	69	582
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	30	6	3	6	9	5	1	29
情報通信業	(50)	262	26	94	45	57	37	4	258
運輸業、郵便業	(51)	251	20	32	47	76	51	26	225
卸売業、小売業	(52)	835	112	145	132	204	171	70	764
金融業、保険業	(53)	107	7	24	18	26	25	6	100
不動産業、物品賃貸業	(54)	130	6	17	14	27	26	40	90
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	223	13	50	64	44	28	22	200
宿泊業、飲食サービス業	(56)	323	115	35	51	56	36	31	292
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	162	31	24	34	29	19	25	138
教育、学習支援業	(58)	232	28	47	46	55	42	14	218
医療、福祉	(59)	647	27	136	131	149	113	91	556
複合サービス事業	(60)	16	-	4	4	3	5	-	16
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	327	28	49	59	76	53	62	264
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	105	3	16	32	25	25	3	102
分類不能の産業	(63)	109	17	17	19	22	17	15	93
非農林業雇用者	(64)	4303	466	813	775	1037	790	421	3882
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	260	8	55	35	62	59	40	219
製造業	(68)	617	40	98	103	183	133	59	557
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	30	6	3	6	9	5	1	29
情報通信業	(70)	249	26	86	44	51	37	4	245
運輸業、郵便業	(71)	230	17	28	43	72	48	24	206
卸売業、小売業	(72)	783	111	142	123	195	155	56	727
金融業、保険業	(73)	105	7	24	18	26	24	5	100
不動産業、物品賃貸業	(74)	113	6	17	14	23	24	30	84
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	174	13	42	55	36	20	8	167
宿泊業、飲食サービス業	(76)	292	114	31	45	50	29	24	269
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	117	26	23	18	19	17	13	104
教育、学習支援業	(78)	220	28	47	43	52	38	12	208
医療、福祉	(79)	623	27	136	125	139	109	87	536
複合サービス事業	(80)	16	-	4	4	3	5	-	16
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	291	24	44	55	73	46	48	243
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	105	3	16	32	25	25	3	102
分類不能の産業	(83)	77	10	14	12	18	16	6	71

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年7～9月		大阪府 男							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	3687	438	498	501	663	559	1027	2660
労働力人口	(2)	2676	256	467	486	631	508	328	2348
うち 世帯主	(3)	1583	7	162	315	443	381	274	1309
就業者	(4)	2579	237	442	473	610	494	323	2256
従業者	(5)	2519	228	428	460	604	485	313	2206
主に仕事	(6)	2347	125	411	451	600	478	281	2066
通学のかたわらに仕事	(7)	108	97	9	2	-	-	-	108
家事などのかたわらに仕事	(8)	64	6	8	7	4	7	31	33
休業者	(9)	60	9	14	12	6	8	10	50
完全失業者	(10)	97	18	25	14	20	15	5	92
うち 世帯主	(11)	16	-	-	5	3	6	3	13
非労働力人口	(12)	1008	180	31	15	32	51	700	309
通学	(13)	180	169	8	1	1	-	-	180
家事	(14)	43	1	3	4	7	8	20	22
その他	(15)	786	10	20	10	24	43	679	107
就業状態不詳	(16)	3	2	-	-	1	-	-	3
労働力人口比率(%)	(17)	72.6	58.4	93.8	97.0	95.2	90.9	31.9	88.3
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	74.7	100.0	98.8	100.0	99.3	93.4	35.2	97.6
就業率(%)	(19)	69.9	54.1	88.8	94.4	92.0	88.4	31.5	84.8
完全失業率(%)	(20)	3.6	7.0	5.4	2.9	3.2	3.0	1.5	3.9
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.0	-	-	1.6	0.7	1.6	1.1	1.0
(配偶関係)									
うち有配偶	(22)	2180	7	173	330	453	425	792	1388
労働力人口	(23)	1622	6	170	329	448	397	272	1350
うち 就業者	(24)	1605	6	170	326	445	390	268	1337
非労働力人口	(25)	558	1	3	2	5	28	520	38
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	249	6	25	45	47	48	79	170
家族従業者	(27)	14	3	2	4	5	-	1	14
雇用者	(28)	2297	226	412	419	556	445	239	2058
主に仕事	(29)	2103	121	385	404	549	431	212	1891
通学のかたわらに仕事	(30)	106	95	9	2	-	-	-	106
家事などのかたわらに仕事	(31)	41	3	8	4	1	7	18	22
うち 役員を除く雇用者	(32)	2104	225	398	394	505	386	196	1907
正規の職員・従業員	(33)	1594	102	329	359	452	295	55	1538
非正規の職員・従業員	(34)	510	123	68	35	53	90	141	369
うち パート・アルバイト	(35)	300	115	47	19	25	28	67	234
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1477	117	300	313	430	252	64	1413
有期の契約	(37)	447	62	63	54	49	109	110	337
1年以下	(38)	209	27	27	15	17	58	65	144
1年超	(39)	143	17	20	19	21	38	28	115
期間がわからない	(40)	95	18	16	20	11	13	17	78
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	169	45	33	27	23	22	20	149
従業上の地位不詳	(42)	18	3	3	4	3	1	4	14
(産業)									
農業、林業	(43)	18	2	1	1	3	1	10	8
非農林業	(44)	2561	235	442	472	607	492	313	2248
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	244	7	44	34	54	59	45	199
製造業	(48)	440	24	64	84	122	98	49	392
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	26	6	3	5	7	4	1	25
情報通信業	(50)	186	16	57	35	44	31	4	183
運輸業、郵便業	(51)	196	13	20	33	62	44	24	173
卸売業、小売業	(52)	428	53	78	70	96	92	39	389
金融業、保険業	(53)	50	4	9	6	13	13	6	44
不動産業、物品賃貸業	(54)	71	-	6	9	17	14	26	46
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	119	6	20	33	24	21	15	104
宿泊業、飲食サービス業	(56)	130	52	22	18	18	9	10	120
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	67	13	11	17	7	8	11	57
教育、学習支援業	(58)	103	13	18	20	21	21	10	93
医療、福祉	(59)	164	6	33	40	40	22	24	140
複合サービス事業	(60)	10	-	1	4	2	3	-	10
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	191	13	35	27	47	28	41	150
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	75	3	9	24	20	16	2	72
分類不能の産業	(63)	60	6	10	14	13	10	7	53
非農林業雇用者	(64)	2291	224	411	418	554	444	239	2052
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	190	6	36	26	43	47	32	158
製造業	(68)	416	24	61	80	116	92	42	373
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	26	6	3	5	7	4	1	25
情報通信業	(70)	180	16	54	35	40	31	4	177
運輸業、郵便業	(71)	177	10	18	28	60	41	21	156
卸売業、小売業	(72)	396	53	76	63	90	83	31	365
金融業、保険業	(73)	49	4	9	6	13	12	5	44
不動産業、物品賃貸業	(74)	63	-	6	9	16	12	19	43
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	91	5	19	26	19	17	5	86
宿泊業、飲食サービス業	(76)	112	52	20	14	15	6	6	106
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	50	11	11	9	6	7	6	44
教育、学習支援業	(78)	100	13	18	18	20	21	9	90
医療、福祉	(79)	148	6	32	36	33	19	22	126
複合サービス事業	(80)	10	-	1	4	2	3	-	10
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	168	12	31	26	44	25	30	138
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	75	3	9	24	20	16	2	72
分類不能の産業	(83)	41	3	7	9	10	9	2	38

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第1表 就業状態・主な活動状態・従業上の地位・雇用形態・
雇用契約期間・産業、年齢階級別15歳以上人口

2024年7～9月		大阪府 女							実数(千人)
年齢階級		総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
就業状態、主な活動状態、世帯主との続き柄、配偶関係、 従業上の地位、雇用形態、雇用契約期間、産業		1	2	3	4	5	6	7	8
(就業状態)									
15歳以上人口	(1)	4096	431	506	509	681	577	1392	2704
労働力人口	(2)	2237	260	439	393	532	385	228	2010
うち 世帯主	(3)	230	4	10	43	77	70	25	205
就業者	(4)	2179	253	418	385	519	377	228	1951
従業者	(5)	2097	245	381	370	510	369	221	1876
主に仕事	(6)	1465	125	344	275	353	259	109	1356
通学のかたわらに仕事	(7)	114	110	4	-	0	-	-	114
家事などのかたわらに仕事	(8)	518	10	34	96	156	110	112	406
休業者	(9)	83	8	37	15	9	7	7	76
完全失業者	(10)	58	7	22	8	13	8	-	58
うち 世帯主	(11)	3	-	1	-	3	-	-	3
非労働力人口	(12)	1855	171	66	114	149	191	1163	692
通学	(13)	162	156	3	3	-	1	-	162
家事	(14)	832	7	55	99	135	166	371	462
その他	(15)	860	8	8	13	15	24	792	68
就業状態不詳	(16)	3	-	-	1	-	1	1	2
労働力人口比率(%)	(17)	54.6	60.3	86.8	77.2	78.1	66.7	16.4	74.3
世帯主労働力人口比率(%)	(18)	67.6	80.0	76.9	82.7	90.6	87.5	24.0	86.9
就業率(%)	(19)	53.2	58.7	82.6	75.6	76.2	65.3	16.4	72.2
完全失業率(%)	(20)	2.6	2.7	5.0	2.0	2.4	2.1	-	2.9
世帯主完全失業率(%)	(21)	1.3	-	10.0	-	3.9	-	-	1.5
(配偶関係)									
うちに配偶	(22)	2121	13	213	338	462	395	699	1421
労働力人口	(23)	1151	12	163	249	347	244	135	1016
うち 就業者	(24)	1138	12	161	247	342	241	135	1003
非労働力人口	(25)	968	1	50	88	115	150	563	405
(従業上の地位)									
自営業主	(26)	95	6	12	18	18	16	25	70
家族従業者	(27)	55	-	5	8	13	13	16	39
雇用者	(28)	2017	242	402	357	486	347	183	1834
主に仕事	(29)	1395	122	340	261	334	246	92	1303
通学のかたわらに仕事	(30)	110	106	4	-	0	-	-	110
家事などのかたわらに仕事	(31)	436	6	22	82	144	95	86	350
うち 役員を除く雇用者	(32)	1944	242	398	352	465	329	157	1787
正規の職員・従業員	(33)	888	96	294	181	191	93	32	856
非正規の職員・従業員	(34)	1055	146	104	171	274	236	125	931
うち パート・アルバイト	(35)	837	136	70	137	213	175	105	732
(雇用契約期間)									
無期の契約	(36)	1131	116	294	226	282	154	59	1072
有期の契約	(37)	583	59	73	94	144	141	74	509
1年以下	(38)	297	26	33	52	66	72	49	248
1年超	(39)	184	11	26	28	53	51	16	168
期間がわからない	(40)	102	21	14	14	25	18	10	93
雇用契約期間の定めがあるかわからない	(41)	221	66	31	31	38	33	22	199
従業上の地位不詳	(42)	12	4	-	2	1	1	4	9
(産業)									
農業、林業	(43)	9	-	-	-	3	1	6	4
非農林業	(44)	2170	253	418	385	515	376	222	1947
漁業	(45)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(46)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(47)	75	2	19	11	19	15	8	67
製造業	(48)	212	16	37	27	68	44	21	191
電気・ガス・熱供給・水道業	(49)	4	-	-	1	2	1	-	4
情報通信業	(50)	76	10	37	10	13	6	-	76
運輸業、郵便業	(51)	55	6	11	15	13	7	3	52
卸売業、小売業	(52)	407	59	67	62	109	80	31	376
金融業、保険業	(53)	57	3	15	12	13	12	0	56
不動産業、物品賃貸業	(54)	59	6	11	5	11	12	14	44
学術研究、専門・技術サービス業	(55)	103	7	30	31	20	7	7	96
宿泊業、飲食サービス業	(56)	194	62	12	32	38	27	21	172
生活関連サービス業、娯楽業	(57)	95	18	13	17	22	11	14	81
教育、学習支援業	(58)	129	15	30	26	33	21	4	125
医療、福祉	(59)	484	21	104	91	109	91	68	416
複合サービス事業	(60)	6	-	3	-	1	2	-	6
サービス業(他に分類されないもの)	(61)	136	15	14	32	29	24	21	115
公務(他に分類されるものを除く)	(62)	30	1	7	8	5	9	1	29
分類不能の産業	(63)	49	12	7	5	9	8	8	41
非農林業雇用者	(64)	2012	242	402	357	483	346	182	1830
漁業	(65)	-	-	-	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	(66)	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	(67)	70	2	19	8	19	13	8	62
製造業	(68)	201	16	37	23	66	41	17	184
電気・ガス・熱供給・水道業	(69)	4	-	-	1	2	1	-	4
情報通信業	(70)	68	10	32	9	11	6	-	68
運輸業、郵便業	(71)	52	6	10	15	12	7	3	50
卸売業、小売業	(72)	387	58	66	59	105	73	25	362
金融業、保険業	(73)	57	3	15	12	13	12	0	56
不動産業、物品賃貸業	(74)	51	6	11	5	7	11	10	41
学術研究、専門・技術サービス業	(75)	83	7	24	29	17	3	3	81
宿泊業、飲食サービス業	(76)	181	62	11	31	36	23	18	163
生活関連サービス業、娯楽業	(77)	67	15	12	9	13	10	7	60
教育、学習支援業	(78)	121	15	30	25	32	17	3	118
医療、福祉	(79)	475	21	104	89	106	90	65	410
複合サービス事業	(80)	6	-	3	-	1	2	-	6
サービス業(他に分類されないもの)	(81)	123	12	13	29	29	21	18	105
公務(他に分類されるものを除く)	(82)	30	1	7	8	5	9	1	29
分類不能の産業	(83)	36	7	7	3	8	7	4	32

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別従業者数

2024年7～9月

大阪府 男女計

実数(千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	4758	490	860	858	1129	870	551	4207
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	83	-	2	11	18	27	24	59
専門的・技術的職業従事者	(3)	982	88	264	205	204	153	67	915
事務従事者	(4)	1032	34	187	217	305	219	70	962
販売従事者	(5)	667	115	131	109	145	114	53	614
サービス職業従事者	(6)	638	146	73	92	118	100	109	529
保安職業従事者	(7)	55	2	5	9	11	12	16	39
農林漁業従事者	(8)	35	2	3	2	8	3	17	18
生産工程従事者	(9)	512	31	84	91	140	105	62	451
輸送・機械運転従事者	(10)	131	3	12	15	43	34	23	108
建設・採掘従事者	(11)	186	10	33	34	40	38	30	156
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	339	41	50	55	76	54	64	275
分類不能の職業	(13)	99	17	17	16	20	13	15	83
(月末1週間の就業時間)									
全産業従業者	(14)	4758	490	860	858	1129	870	551	4207
休業者	(15)	143	17	51	27	15	16	17	126
従業者	(16)	4615	473	809	831	1114	854	534	4082
週1～34時間	(17)	1586	265	162	236	313	277	333	1252
週35～48時間	(18)	2339	174	520	430	605	450	159	2180
週49～59時間	(19)	409	25	66	93	126	76	23	386
週60時間以上	(20)	246	6	57	64	64	41	14	232
週間就業時間不詳	(21)	36	2	4	8	6	11	5	32
平均週間就業時間(時間)	(22)	35.8	27.5	39.7	38.5	37.9	36.9	27.1	37.0
延週間就業時間(千時間)	(23)	164080	12963	32012	31690	41938	31146	14331	149748
非農林業雇用者	(24)	4303	466	813	775	1037	790	421	3882
休業者	(25)	123	14	46	23	14	13	13	110
従業者	(26)	4179	452	767	753	1023	777	407	3772
週1～34時間	(27)	1384	249	148	205	282	254	247	1137
週35～48時間	(28)	2207	170	504	406	575	415	136	2071
週49～59時間	(29)	370	25	65	87	111	68	14	356
週60時間以上	(30)	192	5	46	49	53	31	8	184
週間就業時間不詳	(31)	26	2	4	6	3	9	2	24
平均週間就業時間(時間)	(32)	36.0	27.7	39.7	38.8	37.8	36.7	27.6	36.9
延週間就業時間(千時間)	(33)	149670	12449	30308	28957	38617	28171	11169	138501
(従業者規模)									
非農林業雇用者(再掲)	(34)	4303	466	813	775	1037	790	421	3882
1～29人	(35)	1092	83	176	171	270	209	182	910
30～499人	(36)	1469	156	291	267	363	254	138	1331
500人以上	(37)	1452	214	286	261	344	265	81	1370
官公	(38)	242	10	51	69	50	52	11	231
従業者規模不詳	(39)	48	3	9	7	11	10	8	40

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2024年7～9月		大阪府 男							実数(千人)
職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2579	237	442	473	610	494	323	2256
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	64	-	1	8	15	25	15	49
専門的・技術的職業従事者	(3)	501	38	120	105	112	84	42	459
事務従事者	(4)	397	15	60	81	112	95	33	364
販売従事者	(5)	402	50	81	75	89	75	32	370
サービス職業従事者	(6)	223	66	32	35	37	17	37	187
保安職業従事者	(7)	53	2	4	9	10	12	16	37
農林漁業従事者	(8)	24	2	1	2	5	2	11	13
生産工程従事者	(9)	364	23	58	69	95	76	43	321
輸送・機械運転従事者	(10)	128	3	12	15	43	33	21	107
建設・採掘従事者	(11)	169	10	28	24	38	38	30	139
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	197	22	35	35	42	29	34	164
分類不能の職業	(13)	57	5	10	14	11	7	8	48
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2579	237	442	473	610	494	323	2256
休業者	(15)	60	9	14	12	6	8	10	50
従業者	(16)	2519	228	428	460	604	485	313	2206
週1～34時間	(17)	561	120	64	65	64	82	165	395
週35～48時間	(18)	1419	91	268	260	377	304	120	1299
週49～59時間	(19)	308	12	45	76	102	57	17	291
週60時間以上	(20)	210	4	50	55	57	36	8	202
週間就業時間不詳	(21)	20	1	2	5	4	7	1	19
平均週間就業時間(時間)	(22)	40.1	28.3	42.2	43.6	43.8	42.2	30.6	41.5
延週間就業時間(千時間)	(23)	100254	6444	17973	19886	26248	20183	9518	90735
非農林業雇用人	(24)	2291	224	411	418	554	444	239	2052
休業者	(25)	47	7	10	9	6	7	8	38
従業者	(26)	2244	217	401	410	548	437	231	2013
週1～34時間	(27)	455	113	58	51	50	72	111	344
週35～48時間	(28)	1329	88	258	244	358	278	102	1226
週49～59時間	(29)	282	12	43	72	90	52	12	270
週60時間以上	(30)	164	3	40	41	48	28	5	159
週間就業時間不詳	(31)	15	1	2	3	2	6	1	14
平均週間就業時間(時間)	(32)	40.5	28.4	41.8	43.9	43.9	42.0	32.3	41.4
延週間就業時間(千時間)	(33)	90220	6148	16702	17871	24011	18074	7414	82807
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	2291	224	411	418	554	444	239	2052
1～29人	(35)	554	41	87	88	131	111	95	458
30～499人	(36)	763	69	130	127	205	148	85	678
500人以上	(37)	811	109	160	163	181	150	49	762
官公	(38)	137	4	28	38	30	29	9	128
従業者規模不詳	(39)	26	1	6	3	7	7	1	25

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているものなど)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。

第2表 職業・月末1週間の就業時間・従業者規模、年齢階級別就業者数

2024年7～9月

大阪府 女

実数(千人)

職業、就業状態、月末1週間の就業時間、 非農林業、従業上の地位、従業者規模	年齢階級	総数	15～24歳	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	(再掲) 15～64歳
		1	2	3	4	5	6	7	8
総数	(1)	2179	253	418	385	519	377	228	1951
(職業)									
管理的職業従事者	(2)	19	-	1	3	4	3	9	10
専門的・技術的職業従事者	(3)	481	50	145	100	92	69	25	456
事務従事者	(4)	635	19	127	137	193	123	37	598
販売従事者	(5)	265	65	50	34	56	39	21	244
サービス職業従事者	(6)	414	81	41	57	81	83	72	342
保安職業従事者	(7)	2	0	1	-	1	-	-	2
農林漁業従事者	(8)	10	-	2	-	3	1	6	5
生産工程従事者	(9)	148	8	26	22	45	29	19	130
輸送・機械運転従事者	(10)	3	-	-	-	-	1	1	1
建設・採掘従事者	(11)	17	-	5	10	2	-	-	17
運搬・清掃・包装等従事者	(12)	142	18	15	20	33	25	31	111
分類不能の職業	(13)	42	13	6	2	9	5	7	35
(月末1週間の就業時間)									
全産業就業者	(14)	2179	253	418	385	519	377	228	1951
休業者	(15)	83	8	37	15	9	7	7	76
従業者	(16)	2097	245	381	370	510	369	221	1876
週1～34時間	(17)	1025	145	98	171	249	195	168	857
週35～48時間	(18)	920	83	252	170	229	146	39	881
週49～59時間	(19)	101	13	22	17	24	19	6	95
週60時間以上	(20)	36	2	7	9	7	5	5	30
週間就業時間不詳	(21)	16	1	2	3	2	4	3	13
平均週間就業時間(時間)	(22)	30.7	26.8	37.0	32.2	30.9	30.0	22.1	31.7
延週間就業時間(千時間)	(23)	63826	6519	14038	11804	15690	10963	4813	59013
非農林業雇用人	(24)	2012	242	402	357	483	346	182	1830
休業者	(25)	76	8	36	14	8	6	5	71
従業者	(26)	1936	235	366	343	475	340	176	1759
週1～34時間	(27)	929	136	90	154	232	182	136	793
週35～48時間	(28)	879	82	246	163	216	137	34	845
週49～59時間	(29)	88	13	22	15	21	16	2	86
週60時間以上	(30)	28	2	7	8	5	2	3	25
週間就業時間不詳	(31)	11	1	2	3	1	3	1	10
平均週間就業時間(時間)	(32)	30.9	27.0	37.4	32.6	30.8	29.9	21.4	31.8
延週間就業時間(千時間)	(33)	59450	6301	13605	11085	14606	10097	3755	55694
(従業者規模)									
非農林業雇用人(再掲)	(34)	2012	242	402	357	483	346	182	1830
1～29人	(35)	538	42	89	84	138	98	87	452
30～499人	(36)	706	87	161	140	158	106	53	653
500人以上	(37)	641	105	126	99	163	116	33	608
官公	(38)	105	6	23	31	20	23	2	102
従業者規模不詳	(39)	22	2	3	4	4	3	7	15

注) 労働力調査は、全国結果や11地域別結果の精度確保を前提とした標本設計・標本規模で実施している。このため、都道府県別の結果表章を前提とした標本設計を行っておらず、都道府県別の標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要する。特に、表章数値が小さい実数(10千人未満の数値など)や、分子が小さい比率(完全失業率のうち、分子である完全失業者数が10千人未満となっているもの)の結果の利用、標本規模が特に小さい県の結果の利用に際しては、標本誤差の大きさなどに対して十分な注意が必要である。